組合名	件数	参加人員	争議日数	結果 値上	考慮	一部	敗北
大阪金属労働組合	△○ 二六	一、三五二	三四五	一			
大阪化学一般産業労働組合	△○ 二四	二六八	一三八	一			
大阪運輸交通労働組合	△○ 四二	一、二三三	七三	一			
大阪履物労働組合	△○ 一八	六二	四〇	一			
泉州労働組合	△○ 三三	一三〇	八八	一			
日本紡織大阪支部職合会	△○ 一	四三	四	一			
合計	△○ 四三	二、三五六	四六三	一			

✕特殊的活動

1、第二回中央委員會決定のインフレ對策により、十二月二十一日に齋藤首相、内務省社會局長官、全産聯に對して、三割値上を要請す。大阪神戸其他所屬組合に於いても同様運動す。

2、特に關西事務局會議(二月十七日)に於いては、インフレ對策の具體化を協議決定す。

3、インフレ闘争の代表的爭議たる三菱川崎造船造機部内燃工場爭議(二月)及松竹レビュー爭議には本部として對策應援に當つた。兩爭議を通じて、組織の擴大强化に重點を置く全勞の爭議方針を具體化すべく努力し、何れも成功した。

(三)全國勞働の爭議情勢

本年度の全勞の取扱つた爭議件數は、紛爭議合せて三四三件(内滯業九九、紛議二四四)參加人員二五、二六三人(全從業員三九、六六三人の六四%)で、その形態は一件當り參加人員七三・六人平均、同平均日數一四日である。その原因別を昨年のそれと共に表示すれば次表の如くである。

別因原	七年度	八年度
求求對要	10	(88)
對對要反	76	50
要要反當	39	21
上善下ハ	11	14
値改値又	9	12
銀遇銀反	22	11
銀休場銀	3	2
貸待貸臨	1	(91)
求正賃解	86	4
組解待	12	7
對追求	5	2
要反退	3	—
反制定	11	8
手當反	—	4
下よる	—	2
變に	—	10
考よ	—	8
不當な	291	343
業營經		
龍經場		
事約手		
殊特合		

(二)組織部

(1)我國勞働組合の組織率

昭和七年末に於ける我國勞働組合の組織狀態を社會局調査によつて見ると、勞働組合數九三二、組合員數三七七、六二